

## 特別企画： 四国地区 新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査（2020年3月）

# 新型コロナウイルス感染症、四国企業の業績への影響が拡大

## ～ 四国企業の約8割が業績にマイナスの影響を見込む ～

### はじめに

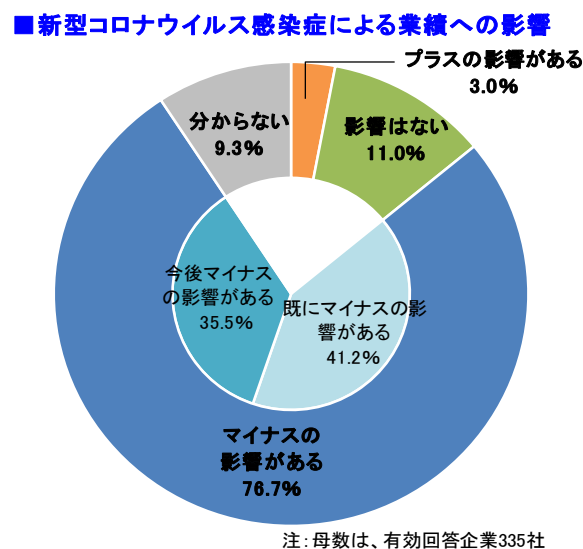
世界的に猛威をふるっている新型コロナウイルス感染症。2020年3月11日、WHO（世界保健機関）は、世界的な流行を意味する「パンデミック」にあたりと宣言した。日本でも国民生活だけでなく、企業の経済活動に大きな影響を及ぼしている。政府は、4月7日に緊急事態宣言を7都府県に発令したほか、資金繰り支援やテレワークなどの経営環境の整備支援、雇用の維持を図るための助成金の給付など、様々な対策を進めている。しかしながら、早期終息の糸口も掴めておらず、いまだ予断を許さない状況である。

そこで、帝国データバンク高松支店は、四国地区の企業に対し、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。

※調査期間は2020年3月17日～2020年3月31日、調査対象は四国地区に本社が所在する709社で、有効回答企業数は335社（回答率47.2%）

### 調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による自社への影響として、『マイナスの影響がある』と見込む四国の企業は76.7%。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が41.2%、「今後マイナスの影響がある」が35.5%であった。「影響はない」とする四国の企業は11.0%であった一方、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は3.0%にとどまる。
2. 『マイナスの影響がある』と見込む四国の企業を主要6業界別にみると、「卸売」「サービス」が各81.6%で最も高く、次いで、「小売」（80.0%）、「建設」（77.1%）、「製造」（72.5%）が7割以上で続く。
3. 『マイナスの影響がある』と見込む四国の企業を規模別にみると、「大企業」が80.4%、「中小企業」が76.1%、「小規模企業」が75.9%。「大企業」が「中小企業」を4.3ポイント上回る。



## 1. 四国企業の約8割が業績にマイナスの影響を見込む

新型コロナウイルス感染症により、自社の業績にどのような影響があるか四国の企業に尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は76.7%となった。前回調査（2020年2月、58.1%）から18.6ポイント増加しており、業績への悪影響をさらに実感している様子がうかがえた。内訳は、「既にマイナスの影響がある」が41.2%（同25.1%）、「今後マイナスの影響がある」が35.5%（同33.0%）で、既にマイナスの影響が出ている企業は半数近くまで増加した。

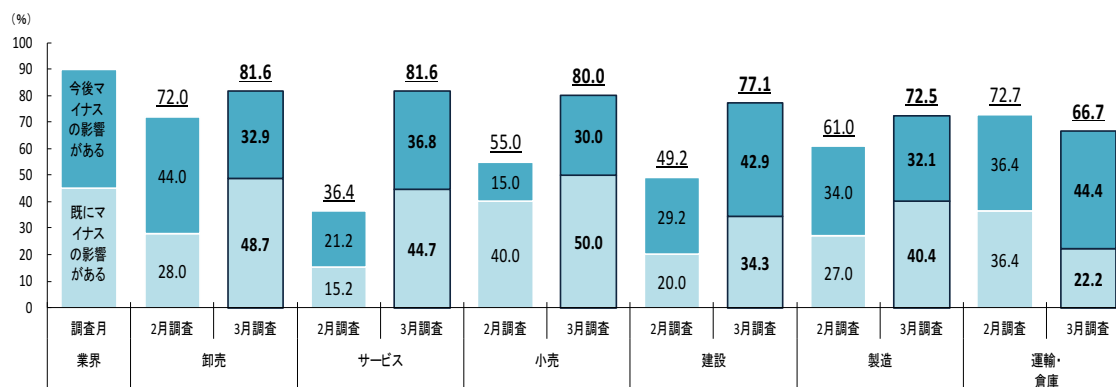
また、「影響はない」とする四国の企業は11.0%（同22.2%）であった一方、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む四国の企業は3.0%（同1.0%）にとどまった。

## 2. 「卸売」「サービス」「小売」のマイナスの影響、8割を超える

『マイナスの影響がある』と見込む四国の企業を主要6業界別にみると、「卸売」「サービス」が各81.6%で最も高く、次いで、「小売」（80.0%）、「建設」（77.1%）、「製造」（72.5%）が7割以上で続いた。なかでも「小売」では、「観光客の減少や外出自粛で人の動きが少ない」（小売、徳島県）や「外食から内食への消費流動がみられる」（小売、高知県）とあるように、50.0%で既にマイナスの影響が出ていた。

また、『マイナスの影響がある』を前回調査（2020年2月）と比較すると、増加幅が最も大きかったのは「サービス」（45.2ポイント増）で、次いで「建設」（27.9ポイント増）、「小売」（25.0ポイント増）が20ポイント以上の増加で続き、ここ1カ月の間で業績への悪影響が顕著に表れていた。企業からは、「とにかくお客様が来ない。旅行や会食、バイキング自体が悪のような風潮では、どうしようもない」（サービス、愛媛県）や「設備機器の遅延により施工に支障が多発している」（建設、香川県）などの声があった。

■業績に「マイナスの影響がある」割合～主要6業界別 前回比較～



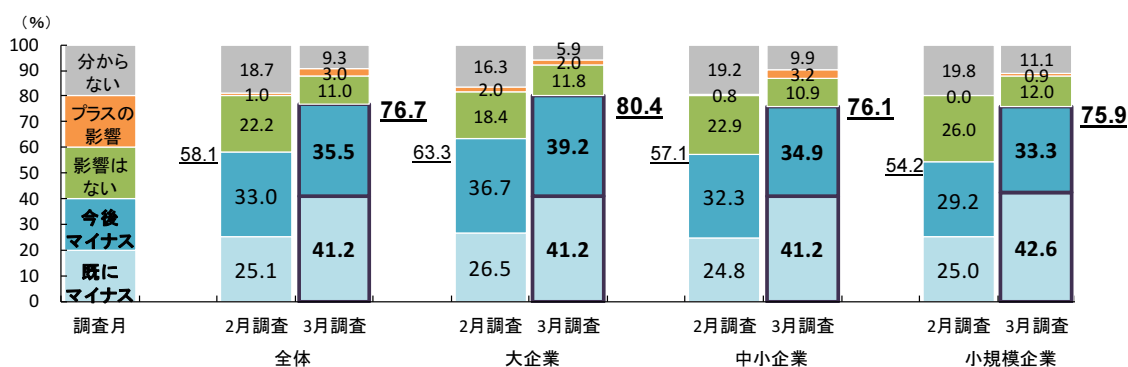
注1: 下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合  
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

### 3. マイナスの影響、「大企業」が「中小企業」を上回る

『マイナスの影響がある』と見込む四国の企業を規模別にみると、「大企業」が80.4%、「中小企業」が76.1%で、「大企業」が「中小企業」を4.3ポイント上回った。また、「小規模企業」は75.9%となり、企業の大小問わず厳しい反応がみられている。

また、『マイナスの影響がある』を前回調査（2020年2月）と比較すると、増加幅が最も大きかったのは「小規模企業」（21.7ポイント増）で、次いで「中小企業」（19.0ポイント増）、「大企業」（17.1ポイント増）と続き、企業規模が小さいほど、ここ1カ月の間で業績への悪影響が大きくなっている。

■新型コロナウイルス感染症による業績への影響～規模別 前回比較～



注1: 下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合  
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

### 4. まとめ

本調査では、四国企業の約8割が新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響があると見込んでいることが判明した。2020年2月時点との比較では大きく増加しており、この1カ月の間でさらに深刻化したことがうかがえる。

幅広い業界で悪影響を及ぼしているなか、「卸売」「サービス」「小売」は8割以上の企業でマイナスの影響を見込む事態となっている。なかでも「サービス」は2020年2月時点から45.2ポイントの大幅増となっている。ただ、スーパーマーケットなど一部の「小売」では、外出自粛による買い溜めや巣ごもり消費がプラスの影響を与えている。また、困難な状況下でも新たなチャンスを探る動きももうかがえた。

しかしながら、「国民の人命第一は理解するが、企業活動維持のための支援政策、国民の理解を得るバックアップ対策も必要ではないか」など、政府に対する支援やサービスを求める声もあがっている。一方で、「製品を中国産から国内産に切り替える機会が増える」というように国内帰帰による需要の拡大を期待する声もある。

政府には、新型コロナウイルス感染症の早期終息のため、ワクチン開発などのウイルス対応施策とともに、迅速な企業向け支援策および国民に向けた補償策の実行が求められている。

## 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### 【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 高松支店 担当：須賀原 欣彦、青木 真人

TEL：087-851-1571 FAX：087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。